

質問事項		記述式回答
<b>経済再生と両立する財政健全化</b>		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>海外事例になるが、EU予算で第2の規模を占める構造基金(結束政策)に関わる財政改革事例を紹介しておきたい。結束政策とは、EU加盟国の中・低所得地域に対する地域開発資金を指す。日本の地域開発政策と同様、かつてはインフラ投資に資金が投じられていたが、最近では人的資本投資、環境投資、イノベーション投資に移行しつつある。以前は全額が公的資金だったが、2007～2013年のプログラム期間から欧州投資銀行(EIB)と協力し、実験的に公的資金比率をも減らして金融手法(出資、融資、債務保証、マイクロファイナンスその他)との組み合わせで資金調達を行う試みが一部で始まり、2014～2020年のプログラム期間ではそれが全面展開されている。資金の受け手となるファンドが創設され、そこが全体のプログラムを管理し、金融手法に基づいて事業に投資を行っていく。1回限りの支出しかできない公的資金に比べて、金融手法は資金を回転させることで数倍の規模のインパクトを与えることが可能になり、他方で資金の受け手には、長期的な「事業採算性」に対する意識が高まり、経営体として行動するインセンティブが高められる。研究結果によれば、そのレバレッジ効果は4.5倍にも上るといふ。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>(質問1)に回答したような形で、これまで100%公的資金で賄われていた事業に関して、今後は金融手法を取り入れることにより、資金の受け手の経営体としての自覚を高め、事業採算性を意識して行動させることで、全体として事業の効率性を高めることは可能だし、それによる財政改善の余地は多くあると考える。ただ、こうしたマイクロレベルでの努力が、総体としてマクロレベルでの財政再建にどれほど寄与できるかは慎重に考える必要がある。その理由として第1に、これまで公的資金で賄われていた事業は、何らかの公共性を有している場合が多いため、単純にそれを民間資金で代替し、採算性が見込めないから削減すればよいということにはならないからだ。採算性と公共性のバランスを再考しなければならない。第2に、全体としての高齢化趨勢の中で、経費膨張の趨勢は認めざるをえないと考える。したがって財政再建のためには、税制による財源調達力を高める努力が必要である。日本の租税負担率は国際的にみて決して高くなく、増税余地は存在する。ただし、社会保障を単純に「再分配」と考えるのではなく、「人的資本投資」と考え、むしろ成長のための投資政策とみなす必要がある。そしてより多くの人々に税収の担い手の側に回ってもらうことにより、成長と財政再建の両立を図っていくべきである。</p>